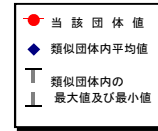


(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

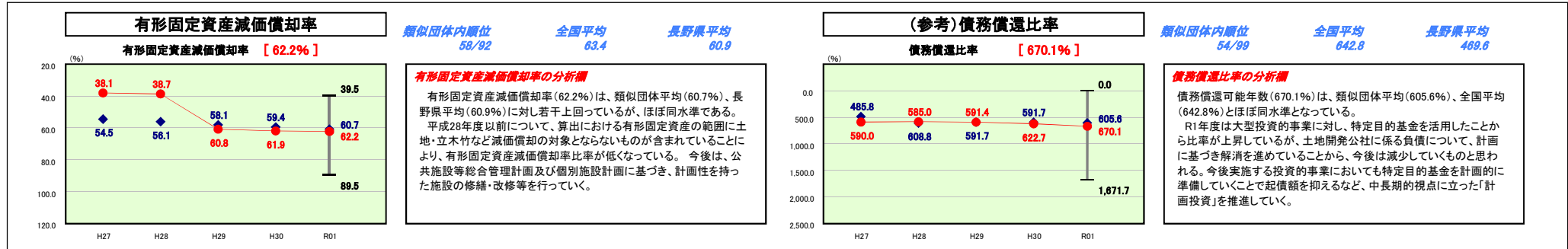
令和元年度

長野県下諏訪町

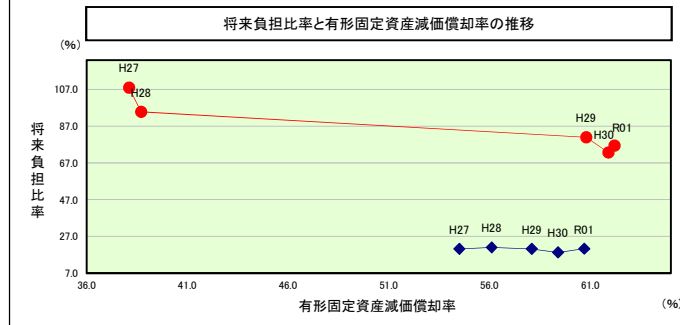
人口	19,859人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,582人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	66.87k㎡	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	8,726,008千円	将来負担比率	76.4%
歳出総額	8,414,779千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	310,941千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	4,790,336千円		
地方債現在高	9,856,867千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



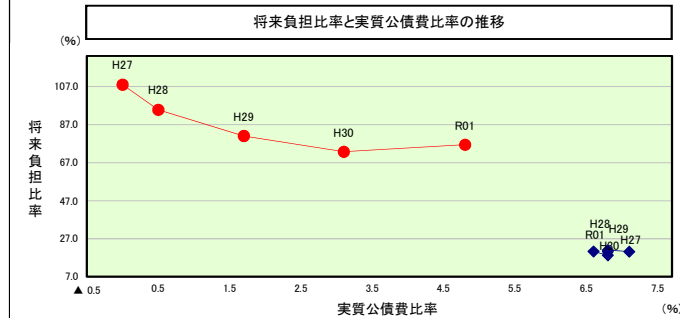
分析欄

将来負担比率については、R1年度に大型投資的事業に対して特定目的基金を活用したことから比率が若干上昇しているが、比率を押し上げている要因となっている土地開発公社に係る負債について、現在計画に基づき解消を進めていることから、比率は減少傾向である。また、既存施設の老朽化が進んでいることから、今後多額の改修費用等が必要になってくるが、将来負担比率の急激な増加とならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、計画性を持った施設の修繕・改修等を行っていく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	108.0	94.8	81.0	72.7	76.4
	有形固定資産減価償却率	38.1	38.7	60.8	61.9	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率	54.5	56.1	58.1	59.4	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、76.4%と類似団体内平均を上回っているが、一方で、実質公債費比率は、4.8ポイントと良好な結果を表している。ここ数年は、近年実施してきた大型投資的事業の借入金の償還が始まってきており、徐々に実質公債費比率が上昇してきているが、一方で、土地開発公社に係る負債の解消が進んでいることにより、将来負担比率は改善している。引き続き財政を圧迫することがないよう計画的な公債費管理に努めていく。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	108.0	94.8	81.0	72.7	76.4
	実質公債費比率	0.0	0.5	1.7	3.1	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	7.1	6.8	6.8	6.8	6.6